別記第十六号様式（第五条第七項関係）

【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （　年　月　日）	当連結会計年度 （　年　月　日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	×××	×××
営業未収入金	×××	×××
貸倒引当金	△×××	△×××
営業未収入金（純額）	×××	×××
契約資産	×××	×××
貸倒引当金	△×××	△×××
契約資産（純額）	×××	×××
有価証券	×××	×××
棚卸資産	×××	×××
その他	×××	×××
流動資産合計	×××	×××
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	×××	×××
減価償却累計額	△×××	△×××
建物及び構築物（純額）	×××	×××
機械装置及び運搬具	×××	×××
減価償却累計額	△×××	△×××
機械装置及び運搬具（純額）	×××	×××
土地	×××	×××
使用権資産	×××	×××
減価償却累計額	△×××	△×××
使用権資産（純額）	×××	×××
建設仮勘定	×××	×××
その他	×××	×××
減価償却累計額	△×××	△×××
その他（純額）	×××	×××
有形固定資産合計	×××	×××
無形固定資産		
のれん	×××	×××
使用権資産	×××	×××
その他	×××	×××
無形固定資産合計	×××	×××
投資その他の資産		
投資有価証券	×××	×××
繰延税金資産	×××	×××
使用権資産	×××	×××
その他	×××	×××
投資その他の資産合計	×××	×××
固定資産合計	×××	×××
繰延資産		
創立費	×××	×××
開業費	×××	×××
株式交付費	×××	×××
社債発行費	×××	×××
開発費	×××	×××
繰延資産合計	×××	×××
資産合計	×××	×××

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （　年　月　日）	当連結会計年度 （　年　月　日）
負債の部		
流動負債		
営業未払金	×××	×××
短期借入金	×××	×××
リース負債	×××	×××
未払法人税等	×××	×××
契約負債	×××	×××
その他	×××	×××
流動負債合計	×××	×××
固定負債		
社債	×××	×××
長期借入金	×××	×××
リース負債	×××	×××
繰延税金負債	×××	×××
退職給付に係る負債	×××	×××
資産除去債務	×××	×××
その他	×××	×××
固定負債合計	×××	×××
負債合計	×××	×××
純資産の部		
株主資本		
資本金	×××	×××
資本剰余金	×××	×××
利益剰余金	×××	×××
自己株式	△×××	△×××
株主資本合計	×××	×××
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	×××	×××
繰延ヘッジ損益	×××	×××
土地再評価差額金	×××	×××
退職給付に係る調整累計額	×××	×××
その他の包括利益累計額合計	×××	×××
新株予約権	×××	×××
非支配株主持分	×××	×××
純資産合計	×××	×××
負債純資産合計	×××	×××

（記載上の注意）
1　この様式において、「連結会計年度」とは、連結財務諸表の作成に係る期間であって、連結決算日の前連結決算日の翌日から当該連結決算日までの期間をいう。
2　法令等に基づき、又は認定設置運営事業者等及びその子会社等の財産の状態を明らかにするために必要があるときは、この様式に掲げる科目を細分し、又はその性質を示す科目を設けて適切な場所に記載すること。
3　「流動資産」の「その他」、「有形固定資産」の「その他」、「無形固定資産」の「その他」又は「投資その他の資産」の「その他」のうち、同一の種類の資産でその金額が資産の総額の100分の５を超えるものについては、その性質を示す適切な名称を付した科目を設けて記載すること。
4　「流動負債」の「その他」又は「固定負債」の「その他」のうち、同一の種類の負債でその金額が負債及び純資産の合計額の100分の５を超えるものについては、その性質を示す適切な名称を付した科目を設けて記載すること。
5　持分会社である場合においては、「株主資本」とあるのは「社員資本」として記載することとし、「自己株式」及び「新株予約権」の記載を要しない。